

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (会議録データベース化事業)**

[0910]

部名	議会事務局	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務係	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・予算特別委員会及び決算特別委員会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・この事業により 市内の雇用を創出する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 審議の経過等に係る委員会等の会議録のデータベース化を図るため、臨時職員を雇用する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人			122,568	122,568
対象指標2	予算特別委員会及び決算特別委員会の委員会数	委員会			2	2
活動指標1	臨時職員の採用者数	人			2	2
活動指標2	委員会の会議時間数	分			2,986	2,986
成果指標1	雇用者数	人			2	2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	675	687
正職員人件費 (B)		千円	0	0	415	416
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	1,090	1,103

費用内訳	
21年度	賃金 675千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市民自治によるまちづくりを一層推進する観点から、委員会審議の経過等に係る情報を速やかに提供するため、事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	国の2次補正による緊急雇用創出事業が実施された。
--------	--	-------------	--------------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

景気の低迷による市内の雇用環境を改善するために必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

新たな雇用の場を確保できた。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

予定通りの採用を確保できたため。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

新たな特別委員会等が設置されるなどしない限りは、現状の職員体制で対応可能なため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

あくまでも、新たな雇用の創出が目的であるため、コストの削減はむずかしい。